

令和3年度（2021年度）「OPEN！みんなで話そう！やまさき市長とともに」における市民からの声（提案・意見等）への対応状況

年度	日時	テーマ	担当課	No.	市民からの声 (意見・提案等)	当時の回答内容 (課題、問題点、今後の方針)	令和5年3月末時点		
							対応状況 (フルダウンより選択)	これまでの取組内容	今後の方針等
令和3年度 (2021年度)	3月19日	災害時要 援護者支 援制度に ついて	地域福祉 課	1	障害当事者団体に本制度を周知してほしい。	当事者団体で良いやり方を話し、市側とも議論し、より使いやすい制度にすることも出来る。積極的に周知していきたい。	済	当事者団体との連携を進め、制度の一環で実施した令和4年6月の「NHK地域ミーティング」、令和5年1月の「防災×福祉フェア」への参加依頼を行い、協働で取り組んだ。	引き続き、当事者団体との連携・協働を進める。
				2	自分が助けに行ったことで、かえって危険な状態になることを防ぐためにも、本制度の意味を正しく理解する必要がある。何度も周知し、個人レベルでの地道な活動が大切だと思う。	助ける相手を決めると、助ける側が被災した場合、誰も助けに行けないため、誰もが助けるような状況にしておくことが必要。本制度をみんなが使いきやすい形にしていきたい。	済	令和4年9月に制度のパンフレットを作成した際、表紙に「みんなで助かる助け合う」と制度の趣旨を大きく表示し、内容でも「災害時は自分や家族の安全を第一に考え、できる範囲で無理のない支援を」と記載した。周知啓発のため、出前講座などの説明活動を、年度平均60回程度のところ令和5年度は96回実施した。	引き続き、説明活動に注力する。
				3	高齢者サポーターの成り手不足解消のため「有料ボランティア制度」を提案したい。高齢者サポーターが見守り・介護支援を行った場合に、ポイント付与およびサポーターの介護保険料を軽減するというものがある。	国の制度を本市にどう活用していくか。仕事とボランティアのバランスを考えながら、市としてどのような形でやっていくかを調査・研究し、検討していく。	未済	他市町村との情報共有や意見交換により情報を得て、検討を進めている。	引き続き、検討を進める。
				4	本制度は「ものすごいこと」に取り掛かるようだが、制度の大切さや目的を話し合い、どこまで手を差し伸べられるか考えると、取り組んでいきやすいと思う。	制度の趣旨を理解してもらうため、柔らかい表現にし、「みんなが協力すること」がポイントだと分かりやすく伝える方法を考えてみる。	済	令和4年9月に制度のパンフレットを作成した際、表紙に「みんなで助かる助け合う」と制度の趣旨を大きく表示し、柔らかい印象の色やデザインにした。出前講座などの説明時にも趣旨をまず説明し、理解を深めるための話し合いができるよう、質疑応答や意見交換に時間を確保した。	引き続き、説明活動時の趣旨説明や質疑応答を丁寧に行う。
				5	本制度のチラシ配布があったが、チラシだけでは内容が掴み切れないという意見もあった。	皆で力を合わせないといけない極限の状態、出来ることをする、地域の方の力も借りることが本制度の本来の趣旨。制度というとなりに難しく伝わるため、もう少し柔らかい表現で考えていく。	済	令和4年9月に制度のパンフレットを作成した際、表紙に「みんなで助かる助け合う」と制度の趣旨を大きく表示し、柔らかい印象の色やデザインにした。出前講座など周知啓発のため、出前講座などの説明活動を、年度平均60回程度のところ令和5年度は96回実施した。	引き続き、説明活動に注力する。
				6	避難所運営マニュアルを作成後、要援護者（特に在宅避難者）への対応について、行政から手引きを示してもらいたい。災害時に想定されるマニュアルを作成し、その中に要援護者への対応も入れていくといいのでは。	支援の仕方は避難所以外にも色々あり、要援護者を支援するには、在宅避難のことも考える必要がある。	未済	他市町村との情報共有や意見交換により情報を得て、検討を進めている。	引き続き、検討を進める。
				7	「無事ですてぬぐい」をレンタル可能にして、本制度に同意すると貰えるというメリットがあることを分かりやすくしてもらいたい。	てぬぐいは今後レンタル出来るようにする。	済	地域団体などから依頼があればレンタル可能としている。令和4年10月に事業所の避難訓練での展示のためレンタルの依頼があり提供した。	てぬぐいのレンタルについて、地域への積極的な周知をはかる。
				8	人と会うことに不安を感じたり、関係を作ることが苦手で、周囲と一緒に（行動すること）が難しいという理由から、本制度への同意を取り下げた家庭がある。必要とされている方々が本制度を使いたいと思えるよう、行政と一緒に啓発活動に取り組んでいきたい。	安心して登録できるよう、同意取り下げについて、問題点を受け止めて制度の運用をしていきたい。	済	本人記入の個別避難計画をデータ化し、属性による傾向などの分析を進めている。当事者団体や専門職との連携を進め、制度の一環で実施した令和4年6月の「NHK地域ミーティング」、令和5年1月の「防災×福祉フェア」への参加依頼を行い、協働で取り組み、相互理解をはかった。	引き続き、当事者団体や専門職との連携・協働を進める。
				9	要配慮者への啓発について、地域リハ（病院から地域に戻す）との連携、情報共有しながら啓発していくことも良いと思う。	本制度を利用したいと思える形にするため、これからご指導いただきたい。	未済	他市町村との情報共有や意見交換により情報を得て、検討を進めている。	関係機関との連携を進める。